

## 誰が「集団的自衛権」を容認したのか

—2014年松本市調査と2015年長野県調査の比較—

辻 竜 平（信州大学人文学部）

### 【要旨】

「集団的自衛権」を容認したのは、どのような人だったのだろうか。「集団的自衛権」が争点となる前の2014年9月に松本市で収集された調査票調査と、参議院での採決を挟んだ2015年9月～10月に長野県内の20市町村で収集された調査票調査のデータを分析し、各時点の特徴および2時点間の変化について検討する。特に重要な理論的側面として、ナショナリズム、支持政党、寛容と信頼という側面を取り上げた。分析は、潜在変数を用いたパスモデルで共分散構造分析を行った。その結果、愛国主義者と自民党支持者が「集団的自衛権」をより強く容認するようになり、共産党支持者がより強く反対するようになった。また、公明党や民主党の支持者は2015年になると支持／不支持を明確にするようになった。寛容については、両年とも異なる文化や価値観を持つ人々に対して許容ないし配慮しない人が「集団的自衛権」を容認する効果が認められた。信頼については、2015年に「集団的自衛権」に対して正と負の異なる態度を導く2つの経路が存在したことがわかった。

キーワード：政党支持、ナショナリズム、寛容と信頼

### 0. はじめに

辻（2016）は、まだ「集団的自衛権」について国民的議論がわき起こる前の2014年9月に松本市で実施した調査票調査のデータに対して、潜在変数を用いたパスモデルで共分散構造分析を行った。その結果、支持政党やナショナリズムに関わる要因の一部が全体効果を持っていた。また、寛容性3要因のうち「異なる価値観を持つ人々への許容」という要因が直接効果を持っていたが全体効果はなかった。

その後、2015年の春から秋にかけて、「集団的自衛権」の行使などを要とした「安全保障関連法案（安保法案）」の賛否をめぐり、国会の内外で国民的な議論が巻き起こった。したがって、2014年9月の松本市調査の時点から、国民の「集団的自衛権」に関する意識は少なからず変化したり強化されたりしたことが予想される。そこで、2015年9月から10月にかけて、長野県20市町村で類似の質問構成を持つ調査票調査を行い、2014年の調査結果と比較することにした。

以下では<sup>1)</sup>、2014年頃から安保法案が参議院を通過する頃までの経緯をまとめた上で、「集団的自衛権」の賛否に関わるパスモデルを構成する諸要因について説明する。その後、2015年長野県20市町村調査の概要と、パスモデルの分析結果を示し、最後に2014年松本市調査と

の結果の比較を行う。

## 1. 「集団的自衛権」<sup>2)</sup>をめぐる経緯と2つの調査の位置づけ

「集団的自衛権」をめぐる経緯として、2013年12月6日の「特定秘密保護法」の成立から記述する。

2013年12月6日に「特定秘密保護法」が、野党各党や世論を押し切る形で成立した（施行は2014年12月10日）。この法案をめぐり、すでに「集団的自衛権」に関わる懸念や議論があった。「特定秘密保護法」は、「集団的自衛権」と組み合わせられれば、政府や官僚によって安全保障に関わる情報が独占され開示されなくなることによって、「国民や国会による統制（シビリアン・コントロール）」が働かなくおそれがあるというものであった。一時的に「特定秘密保護法」に関わる議論は高まったものの、法案成立後は、メディアの報道や反対運動は目立たなくなった。

その後、2014年7月1日に「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」という文書が閣議決定され、その中で「集団的自衛権」の容認が謳われた。これによって安倍政権の意図が明らかになったのである。辻（2016）の2014年9月の松本市調査は、そのような時点において実施されたものであった。この時点では、「集団的自衛権」に対する国民の関心は、それほど高いものではなかったので、「初期状態」とでも呼ぶうる状態における「集団的自衛権」に対する意見を問うものになっている。

それからしばらく経った11月18日、消費税10%への引き上げが延期されるとともに、11月21日に「アベノミクス解散」と呼ばれた衆議院の解散が行われた。しかし、自民党の選挙公約においては、「集団的自衛権」や「特定秘密保護法」の文字はなく、「平時から切れ目のない対応を可能とする安全保障法制を速やかに整備します」との表現にとどめられた。あくまでも、「アベノミクス」への信任を問うというのが、解散の表向きの理由であった。公明党もほぼ同じで、「政府・与党と調整」するとは書かれているものの、関連法制の全体像について「議論を深め、国民の理解が得られるよう丁寧に取り組む」としていた。やはり、「集団的自衛権」や「特定秘密保護法」の文字はなかった。一方、野党は、「集団的自衛権」や「特定秘密保護法」を争点としようとしたが、議論は盛り上がりせず、結局、自民党・公明党の与党が議席数をほぼ維持して勝利し、自民党は絶対安定多数を、公明党を併せた与党は圧倒的多数を獲得した。一方、野党においては、民主党が議席数を62議席から73議席へと少し回復させ、共産党は議席数を8議席から21議席へと大幅に増やした。一方で保守系野党である「次世代の党」は、議席数を19議席から2議席へと大幅に減らした。

2015年5月14日に第3次安倍内閣が、国家安全保障会議と閣議において平和安全法制関連法案を決定し、翌15日に衆議院及び参議院に提出したところから、国民の「安保法案」や「集団的自衛権」に関わる国民の関心はにわかに高まった。「集団的自衛権」の行使などを要とした「安全保障関連法案（安保法案）」の賛否をめぐり、国会の中だけにとどまらず一般の国民を巻き込んでさまざまな議論が起こり、国会議事堂周辺や全国各地で集会やデモが繰り広げられた。集会やデモにおける賛否の内訳は、反対するものが開催数や参加者数において圧倒的に多かった。国内・海外のマスメディアも連日のようにこの動きを報道し、国内の報

道各社は頻繁に世論調査を行って、その結果を公表した。インターネットにおいても、報道各社のウェブサイトにおける情報公開や社説による意思表示が行われ、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス（SNS）などにおいても、賛否両論が飛び交った。国会内では、7月15日、衆議院の平和安全法制特別委員会において「安保法案」は採決されて通過し、翌16日に衆議院本会議において採決され可決した。その後、9月17日、参議院の平和安全法制特別委員会において法案は採決されて通過し、19日に参議院本会議で採決され可決・成立した。われわれの2015年9月から10月にかけての長野県20市町村調査は、そのような時点において実施されたものであった。この時点では、「集団的自衛権」に対する国民の関心は、7月の衆議院における可決の頃に比べるとやや落ち着いた感もあったが、依然として非常に高い状態だったので、「ピーク時」とでも呼びうる状態における「集団的自衛権」に対する意見を問うものになっている。

したがって、2つの調査をそれぞれ分析して、そのときどきの状態を記述することもできるし、2つの調査結果を比較して、その変化を記述することもできる。2014年松本調査の結果については、辻（2016）で論じているが、その結果を再掲するとともに、2015年長野県20市町村調査の結果も提示し、無理のない限りで2つの調査における変化について論じる。

## 2. 「集団的自衛権」の容認に関わる諸要因

2014年松本市調査の分析において、辻（2016）は、市民性に関わる「寛容と信頼」（①と略記）を個人の基礎的なパーソナリティ特性とし、それが「ナショナリズム」（②）を説明し、また、ナショナリズムが「支持政党」（③）を説明し、最後に、支持政党が「集団的自衛権」（④）の容認を説明するというパスモデル（①→②→③→④）を提案した。実際には、①から④へのパス（①→④）や②から④へのパス（②→④）といった途中のステップを飛ばした直接効果を全て扱い、また、それらの間の間接効果や全体効果についても全て扱っている。

2015年の長野県20市町村調査の分析においても、基本的にそのモデルを継承する。辻（2016）において、そのモデルに対して特段に問題になるような分析結果はなかったので、モデル自体の信頼性と妥当性は、ある程度のレベルにあると考えられるからである。

ただし、各概念を構成する尺度については、2014年調査から見直しを行ったり、実際因子分析では2014年の因子と2015年の因子の構成に若干の違いが生じたりしている。そこで以下では、辻（2016）に従って各概念の概略を説明するが、違いがない部分については説明を簡略化し、違いがある部分について強調して述べることにする。

### 2-1. ナショナリズム・支持政党と「集団的自衛権」の容認

ナショナリズムについては、規範理論としての多くの論考があるが、本稿で扱うのは個々人のナショナリスティックな態度であるため、辻（2016）でもそうしたように、ここでは規範理論については言及しない。田辺（2011）が模索したように、一般の人々が抱くナショナリスティックな態度に注目した分析を行う。

田辺は、ナショナリズムには、「愛国主義」、「排外主義」、「純化主義」という3つの側面があるとしている。田辺の定義によると、「愛国主義」とは、国を愛することそのものでは

なく、国を愛することが必要という態度である。「排外主義」とは、自らのネーションに属さない「他者」を危険視し、排斥するような態度である。「純化主義」とは、ネーションのメンバーシップについて、メンバーの純粋性を求め、多様性を忌避する態度である。田辺は、実際に確証的因子分析によってそれらの3因子（3側面）を析出し、それらの間に一定の正相関があることを示した。これをもとに、辻（2016）の2014年松本市調査では、この3側面について、田辺（2011）の尺度をふまえつつ、大小の修正を加えた。2015年長野県20市町村調査においても、2014年松本市調査の結果をふまえてさらに尺度の修正を行った。ナショナリズムの3側面に関わる尺度の詳細は、4-1において述べる。2014年松本市調査でも2015年長野県20市町村調査でも、ナショナリズムの3側面の「集団的自衛権」の容認への影響について検討することとした。

ナショナリズムは、国政政党への支持と結びつくとされている。伊藤（2011）は、2009年に行った調査において、「愛国主義」が自民党支持と民主党支持に対してともに正の効果を持つことを示している。一般的には、時の国政政党が掲げる政策に対して、ナショナリズムの3側面のいずれかが反応し、その主張を支持したり反対したりする関係があると考えられる。安倍首相が、第一次政権時代に掲げた「美しい国、日本」といったスローガンや「戦後レジームからの脱却」に強くコミットしていることから、現在の安倍政権や自民党に対しては、特に「愛国主義」的な人々からの支持が強いのではないかと予想される。一方、伊藤（*ibid.*）の分析とは異なり、2014、2015年時点においては、民主党は、安倍政権との差別化を図る観点からも、愛国主義的な主張は行っておらず、負の効果はないまでも、「愛国主義」が民主党支持に与える正の効果はもはやないのではないかと予想された。実際、2014年松本市調査においては、「愛国主義」から自民党支持への影響が見られたが、ナショナリズムの3側面のいずれからも民主党支持への影響は見られなかった。2015年長野県20市町村調査でも、ナショナリズムから支持政党への影響について検討することとした。また、「集団的自衛権」の議論においては、各政党の立場は非常に明確であったので、支持政党によって「集団的自衛権」に対する態度が決定される側面もあったと予想される。

## 2-2. ナショナリズムと寛容・信頼

ナショナリズムが「愛国主義」、「排外主義」、「純化主義」といった3側面に分解されるとしても、これ自体は、なお複雑な概念である。田辺（2011）は、これらの3側面が、どのような個人の属性——性別、年齢、教育年数、職業、収入など——から説明されるかについて分析している。また、注目したいパーソナリティ特性もある。それが、「寛容」と「信頼」である。

「寛容」と「信頼」をめぐる理論については、辻（2016）で詳述したので、それらに注目すべき理由を要約しておく。

「信頼」は、社会関係資本論におけるキー概念の1つである。その社会関係資本論が前提としているのは、同質な成員からなる、あるいはそのように見なしうる、あるいは異質な成員がいても彼らは同化して1つの市民共同体を目指そうとしている、そのような異質性があってもあまり問題にならない社会である。一方、「寛容」は、ナショナリズム論におけるキー概念の1つである。そのナショナリズム論が前提としているのは、異質な集団同士は、互いに容易には相容れないことである。ここから考えられることは、ある程度の相互の「寛

容」が、制度的にあるいは個々人の心情的に形成されてくると、そこで初めて社会関係資本論が課題とするような「信頼」構築が焦点となってくるということである。そうであるならば、社会関係資本論で論じられる信頼、特に「一般的信頼」は、他者一般に対する信頼という定義ではあるが、それは、市民共同体の範疇を越えて一般化されないと考えられる。

いずれにしても、「集団的自衛権」の問題は、ネーションないし市民共同体に密接に関わっているため、それに関わるパーソナリティ特性として「寛容」と「信頼」について検討することは有効であると考えられる。

### 3. データ

ここで、2つの調査データについて記しておく。

2014年9月に実施したのが「松本市における市民参加と生活・意識に関する調査」である。対象は松本市民、サンプルサイズは1,000人で、市町村合併前の松本市と周辺町村とに層化し、2014年9月時点での選挙人名簿を利用して、前者から20投票区、後者から10投票区を選んだ。各投票区からは33ないし34人を系統抽出した。実施は郵送法で、有効サンプルは572票、宛先不明等26票を除いた974票に占める有効回答率は58.6%であった。

2015年9月から10月にかけて実施したのが「長野県民の生活と政治に関する調査」である。対象は長野県内の20の自治体の住民であった。20の自治体は、県内の自治体（全ての市町村を一括）を人口比に従ってランダムに抽出した。20の自治体の内訳は、市部が10市（安曇野市、飯田市、伊那市、上田市、岡谷市、茅野市、東御市、中野市、長野市、松本市）、町村が10町村（阿智村、阿南町、川上村、木曽町、信濃町、下條村、富士見町、松川町、松川村、箕輪町）であった。サンプルサイズは1自治体あたり200人、合計2,000人であった。市部では、人口比に従って投票区をランダムに10個抽出し、各投票区から20人を系統抽出した。町村部では、投票区数が10以上の場合には市部と同様の抽出法を行ったが、多くの場合は、各投票区の人口比に従って系統抽出した。実施は郵送法で、有効サンプルは1140票、宛先不明等86票を除いた1914票に占める有効回答率は59.6%であった。

### 4. モデルと分析

「集団的自衛権」の容認（④）を目的変数、説明変数を、①寛容と信頼、②ナショナリズム（愛国主義、排外主義、純化主義）、③政党支持という3つのレベルに分け、①→②→③→④という段階を仮定したパスモデルを検討する。また、直接効果のみならず間接効果や全体効果についても検討し、ここまでに予想してきた関係が認められるかどうかを確認する。さらに、目的変数にはいくつかの統制変数を組み込んだモデルとした。また、これらの説明変数の一部は潜在変数であることから、潜在変数のあるパスモデル（共分散構造分析）となる。分析には、Stata ver.14.1を用いた。

#### 4-1. 測定と尺度

ここで、各変数とその尺度について、記述する。2014年松本市調査と2015年長野県20市町村調査では、用いている尺度が異なる場合がある。



目的変数の「集団的自衛権」の容認については、2014年松本市調査では、「これからの日本は、どのような社会や国家を目指すべきかについて、さまざまな意見があります。次のような意見について、あなた自身はどう思いますか。」と質問し、その1項目として、「集団的自衛権の行使は容認されるべきである」かどうかを問うた。2015年長野県20市町村調査では、「次のような意見について、あなた自身はどう思いますか。」と質問し、その2項目として「集団的自衛権は、必要である」および「集団的自衛権は、いかなる場合も容認されるべきでない」と思うかどうかを問うた。回答は、両年度とも、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4件法であった。

このように目的変数が違っているために、厳密な意味での2年間の比較は難しい。しかし、2015年の2項目は、高い相関（絶対値）を持っており、事実上、この因子は2014年の項目とほぼ同様の意味内容を持っていると考えてよいだろう。

「寛容」については、2つの設問に分けて質問した。1つめの設問では、「次にあげるような考え方について、あなた自身はどのように思いますか。」と質問し、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4件法で回答を求めた。2014年松本市調査では、以下の7項目について問うた。それは、(a)「自分と価値観が合う人々か合わない人々かを区別することは重要である」、(b)「自分と価値観が違う人々とつきあうのが苦にならない」、(c)「他の人々と価値観が違うとき、彼らの価値観が変わらなくてもつきあう」、(d)「自分とは異なるさまざまな価値観を持つ人があるのは、よいことである」、(e)「自分と価値観の違う人々と交わるときには、価値観の対立があらわにならないように話す」、(f)「人々は、私とは違う価値観を持つ権利がある」、(g)「自分とは異なる価値観を持つ人々から、たくさん話を聞いてみたい」であった。しかしながら、これらの7項目では、「価値観が違う人々」に外国人や他民族を含んでいるとみなす対象者や、多文化が混在する状況を想定する対象者はほとんどいないのではないかという反省があったため、2015年長野県20市町村調査では、「価値観」という言葉がある部分を全て「文化や価値観」と置き換えた項目((a')~(g'))とした<sup>3)</sup>。

しかしながら、探索的因子分析による因子構造は少し違うものとなった。2014年においては、(a)と(e)の2項目を除くことによって安定した因子構造が得られ、2015年においては、(a')と(g')の2項目を除くことによって安定した因子構造が得られた。2014年においては、「異なる価値観を持つ人々とのつきあい」(項目(b), (c))と「異なる価値観を持つ人々への許容」(項目(d), (f), (g))の2因子構造、2015年においては、「異なる文化や価値観を持つ人々とのつきあい」(項目(b'), (c'))と「異なる文化や価値観を持つ人々への配慮」(項目(d'), (e'), (f'))の2因子構造が得られた。

「寛容」のもう1つの設問は、2014年調査も2015年調査も共通であるが、「あなたは、次のような状況に置かれた場合、どのくらい耐えられると思いますか。」と質問し、「全く耐えられない」、「耐えられない」、「少しなら耐えられる」、「耐えられる」の4件法で回答を求めた。項目は、「『夫は外で働き妻は家庭を守る』というあり方の是非について、あなたと意見の異なる人々の話を聞いていなければならない状況」、「『学校で教育される価値や道徳とは違うことを自分の子どもに教えること』の是非について、あなたと意見の異なる人々の話を聞いていなければならない状況」、「『貧しい人々に対して、現在以上に減税したり補助金を

出したりすること』の是非について、あなたと意見の異なる人々の話を聞いていなければならない状況」、「『日本に定住している外国人が貧困状態に陥ったとき、日本人と同等の生活保護を受給すること』の是非について、あなたと意見の異なる人々の話を聞いていなければならない状況」、「『胎児の出生前遺伝学的検査を行うこと』の是非について、あなたと意見の異なる人々の話を聞いていなければならない状況」の5項目であった。因子分析を行うと、これらは1つの因子にまとまった。

「信頼」については、各年共通で、山岸（1998）の「一般的信頼」尺度から「私は人を信頼するほうである」、「ほとんどの人は信頼できる」、「ほとんどの人は基本的に善良で親切である」の3項目を用い、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4件法で回答を求めた。

ナショナリズムのうち「愛国主義」について、田辺（2011）がそれを「国を愛することが必要」という意識と定義し、特に「愛国心教育」の実施に関わる項目を尋ねていることから、2014年調査では次のような設問で問うた。すなわち、「次にあげるような考え方について、あなた自身はどのように思いますか。」と質問し、その1項目として、「愛国心を育てるべきである」かどうかを問うた<sup>4)</sup>。回答は、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4件法で回答を求めた。2015年調査では、「愛国主義」について詳細に検討するために、「愛国心教育」に関わる側面以外にも、「国への誇り」と「反愛国主義」という側面についても尋ねた。しかしここでは、「愛国心教育」に関わる側面として作成した「公立の学校では、もっと愛国心を育む教育を行うべきである」、「子どもたちがもっと愛国心を身につけるように、戦後の教育を見直さなければならない」、「子どもたちがもっと国民の責務について理解できるように、戦後の教育を見直さなければならない」という3項目（1因子構造）を用いることにした。

ナショナリズムのうち「排外主義」については、田辺（2011）においては、「あなたが生活している地域に外国人が増えることに賛成ですか、反対ですか」という設問が設けられ、「アメリカ人」、「中国人」といった具体的な国名や、「中近東諸国の外国人」といった地域名を挙げて、「賛成」～「反対」までの4件法で尋ねている。しかし、このようにして挙げられた項目に含まれる国名や地域名は、日本（人）から見た関連の状況に合わせて作っており、先進諸国向けに汎用的に利用できるものではないという点で問題があるように思われる。そこで、先進諸国において、移民が一般にどのような形で働くかという観点から、2014年調査では、「あなたは松本市およびその周辺に、次のような外国人が定住することに賛成ですか、反対ですか。」、2015年調査では「あなたが生活している市町村およびその周辺に、次のような外国人が定住することに賛成ですか、反対ですか。」と質問し、「高度な技術や技能を持つ外国人」、「工場のラインで働く外国人」、「介護施設で働く外国人」という3項目について、「賛成」、「やや賛成」、「やや反対」、「反対」の4件法で回答を求めた<sup>5)</sup>。これらは、どちらの年も1因子構造になった。

ナショナリズムのうち「純化主義」については、2014年松本市調査と2015年長野県20市町村調査では、質問文と項目が違っている。いずれも田辺（2011）を参考にしているものの、2014年は、田辺が用いている質問や項目とは違う形のものを模索しようとした。しかしながら、それには以下で指摘するようにさまざまな問題があることがわかってきたので、2015年

は、田辺が用いている質問文と項目を援用し、さらにいくつかの項目を加える形にした。2014年は次のような設問であった。すなわち、「日本に定住しようとする外国人は、次のようなことをするべきだと思いますか」と質問し、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4件法で回答を求めた。項目は7項目あったが、派生的な項目3項目を除き、「日本の国籍を取得すること」、「日本語を話せるようになること」、「日本の政治制度や法律を尊重しようとする」、「日本人らしいマナーを身につけること」の4項目を分析に用いた。これらは1因子構造であった。一方、2015年は次のような設問であった。すなわち、「ある人を本当に日本人であると見なすためには、以下にあげるようなことが「重要だ」という意見と「重要ではない」という意見があります。それぞれについてあなたはどの程度重要だと思いますか。」と質問し、そう思う、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4件法で回答を求めた。項目は13項目あったが、派生的な項目6項目を除き、「日本で生まれたこと」、「日本の国籍を持っていること」、「日本人と結婚していること」、「人生の大部分を日本で暮らしていること」、「日本語が話せること」、「仏教または神道の信者であること」、「先祖が日本人であること」の7項目を分析に用いた。これらは1因子構造であった。

2014年の質問文と項目は、日本人とみなすために重要なことという以上に、日本人とみなすかはともかくとして、日本に住むにあたっての要求ないし義務について回答することを求めている。実際の因子としてまとまった項目を見ても、制度的な要求と考えられる。「純化主義」を尋ねるための項目としては、ややずれていると言える。そのため、2015年の質問文と項目は、田辺（2011）が用いているものを援用した。2015年に実際の因子としてまとまった項目は、土着性を重要視するものであり、「純化主義」を意味していると考えてよいだろう。

政党支持については、2014年と2015年の8月時点での国政政党と「支持する政党はない」を項目として挙げて尋ねた。少数のノミネートしかなかった政党を除いて分析するため、実際に用いた政党は、2014年が「自由民主党」、「民主党」、「公明党」、「日本維新の会」、「日本共産党」の5党、2015年が「自由民主党」、「民主党」、「公明党」、「日本共産党」の4党であった。

このように、2014年松本市調査と2015年長野県20市町村調査では、従属変数や独立変数となるものになる質問文や項目（尺度）が少なからず異なっている。また、そもそも母集団自体も違う<sup>6)</sup>。その意味で厳密な2時点間比較をすることはできない。そこで、各年で分析を行い、その結果を尺度の違いなどにも注意しながら解釈していくことにする。

#### 4-2. 分析と考察

2014年松本市調査および2015年長野県20市町村調査の共分散構造分析の結果は、下記のパス図のとおりである（○で囲った変数は潜在変数。数値は直接効果で、10%水準で有意なパスまで。詳細な数値については、付録の付表1（2014年）と付表2（2015年）を参照）。

上のパス図から、これまでの予想についてまとめて考察する<sup>8)</sup>。

まず、2-1で言及した政党支持から「集团的自衛権」容認への効果であるが、2014年においては、自民党支持者は「集团的自衛権」を容認し、共産党支持者はこれを容認しなかった。自民党については、「アベノミクス」支持だけでなく、「集团的自衛権」についても支持



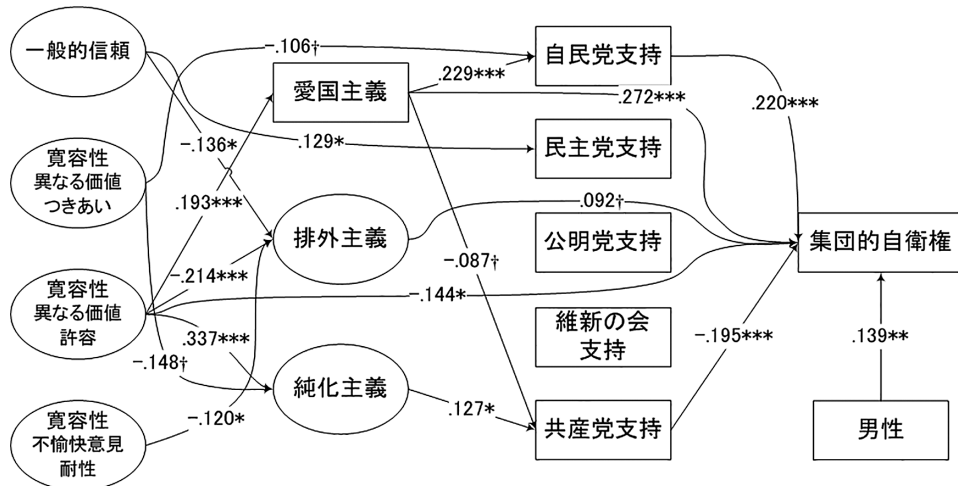


図1 2014年松本市調査における「集団的自衛権」容認に関わるパス図（共分散構造分析）<sup>7)</sup>

N = 432,  $\chi^2(552) = 934.883^{***}$ , RMSEA = 0.040, AIC = 29795.057, BIC = 30625.016, CFI = 0.882, TLI = 0.850, SRMR = 0.047, CD = 0.999.

†p < .10, \*p < .05, \*\*p < .01, \*\*\*p < .001

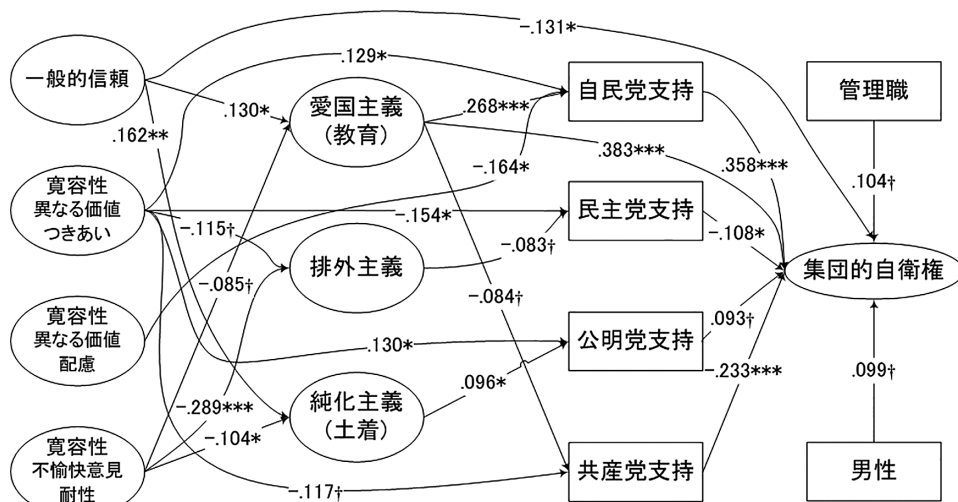


図2 2015年長野県20市町村調査における「集団的自衛権」容認に関わるパス図（共分散構造分析）

N = 600,  $\chi^2(843) = 1688.533^{***}$ , RMSEA = 0.041, AIC = 47858.754, BIC = 48865.651, CFI = 0.873, TLI = 0.848, SRMR = 0.052, CD = 0.998.

†p < .10, \*p < .05, \*\*p < .01, \*\*\*p < .001

していたことがわかった。この時点においては、公明党、民主党、維新の会の支持者は、特定の傾向を持っていなかった。公明党は与党であったが、その支持者は、政党支持と「平和主義」との支持との間で板挟みになっていたことが見てとれる。しかし、2015年においては、自民党支持者の係数が大きくなっていることから、自民党支持者はますます「集団的自衛

権」を支持するようになり、また、与党を構成する公明党支持者も10%水準ではあるが「集団的自衛権」を支持する傾向が現れるようになった。「平和主義」よりも支持政党の意向に従う人が増えたと考えられる。一方、共産党支持者は、2015年においてはますます「集団的自衛権」に反対するようになり、民主党支持者も態度を決めてこれに反対するようになった。

次に、2-1で言及したナショナリズムから政党支持への効果について検討する。2014年においても2015年においても、「愛国主義」者が自民党を支持する一方、共産党を支持しない傾向があることがわかった。これは、安倍政権が従来の自民党政権に比べて保守主義の傾向が強いことから、それに対する支持が表明された結果と考えられるだろう。共産党支持者が「愛国主義」の中でも愛国心教育に反対することは予想されることだったが、両年とも統計的に有意にはならず有意傾向にとどまったことは意外かもしれない。

「排外主義」は、2014年においては有意になるものはなかったが、2015年においては、民主党支持者は「排外主義」ではない傾向があることが示された。

「純化主義」については、2014年と2015年では政党との関連性が異なっている。2014年においては、「純化主義」者は共産党を支持していたが、2015年においては公明党を支持するようになった。ただし、「純化主義」に関わる指標が2つの年度で違っていることに注意しなければならないだろう。4-1で見たように、2014年の尺度は、制度的な要求を強調する指標となっており、2015年の尺度は、土着性を重視する本来の指標である。近年、共産党はリベラルな傾向を持っているが、共産党支持者は、かつての共産主義国で見られたように、未だに1つの体制とか1つの文化といったものにコミットしている（その意味でリベラルやリベラル多文化主義ではない）のかもしれない。2014年の結果は、外国人を受け入れるためには国籍取得など制度を守ってほしいと考える人が共産党を支持していると解釈できるのかもしれない。一方、2015年の「純化主義」は、土着性を重視するという意味での「純化主義」である。2015年の「集団的自衛権」をめぐる議論の中で、公明党支持者は、「愛国主義」よりは「純化主義」的傾向を持つことになったのかもしれない。ただし、公明党支持から「集団的自衛権」の支持への直接効果は有意傾向であり、「純化主義」から「集団的自衛権」への間接効果と全体効果はなかった（表2）。

伊藤（2011）が言及していた「愛国主義」から民主党支持への効果は、どちらの年も認められなかった。これは、民主党が、近年安倍政権への差別化を図るために、愛国主義的な主張をしなくなっていることと関係していると考えられる。

また、2-1で言及したナショナリズムから「集団的自衛権」容認への効果についても検討する。2014年においては、「愛国主義」者が「集団的自衛権」を容認していた（直接効果）。また、「愛国主義」から政党支持を経た「集団的自衛権」容認への間接効果も全体効果も、標準化係数がそれぞれ.070と.342で、いずれも0.1%水準で有意であった。また、「排外主義」者が「集団的自衛権」を容認する傾向があった（直接効果）。「排外主義」から政党支持を経た「集団的自衛権」への間接効果は有意ではなかったが、全体効果は標準化係数が.112で、5%水準で有意であった。したがって、「愛国主義」と「排外主義」が、全体効果として「集団的自衛権」を容認していた。これに対して2015年においては、やはり「愛国主義」者が「集団的自衛権」を容認していた（直接効果）。また、間接効果も全体効果も、標準化係数がそれぞれ.109と.492で、いずれも0.1%水準で有意であった。これらは、2014

年よりも先鋭化した数値となっている。一方、「排外主義」については、直接効果・間接効果・全体効果ともなくなっていた。これは、2015年9月の調査時点では、すでに「安保法案」は衆議院を通過していたので、対外的な恐怖心がいくらか緩和され、「排外主義」者の「集団的自衛権」への支持もいくらか緩和されたからではないかと考えられる。ともあれ、2014年から2015年にかけて、「排外主義」が「集団的自衛権」の支持と不支持を分けたのではなく、「愛国主義」への傾倒が「集団的自衛権」の支持を強めたことは特記しておくべきことである。

次に、2-2で言及した「寛容」と「信頼」からナショナリズムへの効果について検討する。2014年と2015年では、それらの変数間の関係は大いに変化している。それは、尺度が一貫しないことが大きな理由の1つと考えられる。両年に共通で効果が見られたのは、ただ1つ、「不愉快な意見への耐性」が低い人が「排外主義」になるということのみであった。これらについては、尺度は一貫しており、信頼の置ける結果である。また、2014年から2015年にかけて絶対値が大きくなっていることから、その間の「安保法案」をめぐる議論が高まる中で、それに反対する意見がマスメディアなどを通して多く報道されたことから、「排外主義」者にとっては耐えがたく、その関係がますます強まったものと考えられる。

「寛容」から「集団的自衛権」の容認について見てみると、2014年においては、「異なる価値観への許容」ができない人が「集団的自衛権」を容認していた（直接効果）。2015年においては、「異なる文化や価値観への配慮」ができない人が「集団的自衛権」を容認していた（間接効果、標準化係数 =  $-0.126$ ,  $p < .05$ ）。両年で因子が少し違うものの、「寛容」の中でも「異なる価値観」あるいは「異なる文化や価値観」を許容したり配慮したりできない人が、「集団的自衛権」を支持していたのである。これについては、5「全体考察」で再度触れる。

「信頼」から「集団的自衛権」の容認については、2015年の結果が興味深い。「一般的信頼」が高いほど「集団的自衛権」を容認しないという負の直接効果があるが、一方で、「一般的信頼」から「集団的自衛権」への間接効果は正である（標準化係数 =  $0.088$ ,  $p < .05$ ）。そして全体効果としては有意ではないのである。全体としては、直接効果と間接効果が打ち消し合っていると言える。問題は、なぜ直接効果と間接効果の符号が逆になるのかである。これは、「一般的信頼」に2つの意味合いがあることが原因だろうと思われる。すなわち、「一般的信頼」の一般性の範囲に関わる問題である。辻（2016）でも指摘したが、「一般的信頼」は、理論的には、他者一般に対する信頼なのかもしれないが、事実上その範囲は、せいぜい一国内の他者にとどまるのではないかということである。本当の意味での他者一般（前者）の意味であれば、対象は他国や他民族も含まれるが、一国内の他者（後者）の意味であれば、対象は自国内で閉ざされており他国や他民族には及ばない。前者の意味であれば、他国の他者であっても信頼できると思う人ほど「集団的自衛権」の行使には反対すると考えられ、後者の意味であれば、「一般的信頼」→「愛国主義」→「自民党支持」や、「一般的信頼」→「純化主義」→「公明党支持」といった「愛国主義」や「純化主義」を含む正のパスを経て「集団的自衛権」の行使に賛成する（間接効果）だろうと考えられるのである。「一般的信頼」は本稿の主題ではないのでこれ以上は触れないが、この用語の両義性については、注意しておく必要がある。

## 5. 全体考察

先の4-2では、直接効果を中心に分析・考察、必要に応じて間接効果や全体効果についても触れた。ここでは、モデルで用いた説明変数・統制変数の全体効果についてまとめる。その結果が、表1である。

「集団的自衛権」の容認について、全体効果があったのは、2014年では、「愛国主義」（標準化係数 = .342,  $p < .001$ ）, 「排外主義」（標準化係数 = .112,  $p < .05$ ）, 「自由民主党」支持（標準化係数 = .220,  $p < .001$ ）, 「日本共産党」不支持（標準化係数 = -.195,  $p < .001$ ）, 「男性」（標準化係数 = .139,  $p < .001$ ）であった。また2015年では、「自由民主党」支持（標準化係数 = .358,  $p < .001$ ）, 「民主党」不支持（標準化係数 = -.108,  $p < .05$ ）, 「公明

表1 2014年「集団的自衛権」容認を目的変数としたパスモデル（共分散構造分析）の全体効果

説明変数	係数	標準誤差	z	P> z	標準化係数
一般的信頼	0.011	0.110	0.10	.922	.005
異なる価値観つきあい	-0.084	0.154	-0.55	.583	-.038
異なる価値観許容	-0.179	0.154	-1.16	.246	-.081
不愉快な意見への耐性	-0.098	0.138	-0.71	.476	-.041
愛国主義	0.399	0.056	7.10	.000	.342
排外主義	0.247	0.114	2.16	.031	.112
純化主義	0.113	0.113	1.00	.319	.056
支持政党（なし）					
自由民主党	0.472	0.100	4.72	.000	.220
民主党	-0.137	0.173	-0.79	.427	-.035
公明党	0.051	0.252	0.20	.840	.009
日本維新の会	0.268	0.250	1.07	.284	.046
日本共産党	-1.087	0.245	-4.43	.000	-.195
外国訪問回数	0.003	0.012	0.25	.800	.012
外国人交流機会	0.022	0.041	0.54	.592	.025
性別（1：女性）	-0.267	0.094	-2.83	.005	-.139
年齢	-0.004	0.004	-1.17	.241	-.065
教育年数	0.031	0.025	1.23	.220	.064
雇用形態（常時雇用）					
経営者・役員	-0.184	0.217	-0.85	.396	-.040
臨時・派遣等	-0.176	0.124	-1.42	.155	-.076
自営	-0.111	0.174	-0.64	.523	-.030
無職	-.0155	0.142	-1.09	.274	-.077
職種（販売・サービス）					
ブルー	0.003	0.130	0.02	.983	.001
事務	-0.060	0.147	-0.41	.685	-.020
専門	-0.079	0.150	-0.52	.601	-.027
世帯収入（ln）	-0.087	0.070	-1.25	.210	-.059

党」支持（標準化係数 = .093,  $p < .10$ ）, 「日本共産党」不支持（標準化係数 = -.233,  $p < .001$ ）, 「愛国主義（教育的側面）」（標準化係数 = .492,  $p < .001$ ）, 「男性」（標準化係数 = .099,  $p < .10$ ）, 「管理的職業」（標準化係数 = .104,  $p < .10$ , 基準カテゴリは「販売・サービス」）, 「異なる文化・価値観への配慮」（標準化係数 = -.178,  $p < .10$ ）であった。支持政党と「集団的自衛権」容認の態度との関係が鮮明になるとともに, 「愛国主義」と「集団的自衛権」支持との関係も強くなったと考えてよいだろう。

ナショナリズムの3要因のうち, 「愛国主義」だけが, 2014年も2015年も「集団的自衛権」に対して効果を持ち続けた。「集団的自衛権」と「排外主義」を結びつけて「集団的自衛権」の危険性を説く言説もあったが, それは実態としてはなかったのかもしれない。現実には外国籍人口が2%にも満たない日本社会においては, 外国人を排斥するような考え方は, (部分

表2 2015年「集団的自衛権」容認を目的変数としたパスモデル（共分散構造分析）の全体効果

説明変数	係数	標準誤差	z	$P >  z $	標準化係数
一般的信頼	-0.058	0.088	-0.67	.504	-.043
異なる文化・価値観 つきあい	0.063	0.125	0.50	.618	.043
異なる文化・価値観 配慮	-0.257	0.142	-1.81	.070	-.178
不愉快な意見への耐性	0.115	0.106	1.09	.278	.070
愛国主義（教育）	0.515	0.067	7.64	.000	.492
排外主義	-0.031	0.107	-0.29	.773	-.017
純化主義（土着）	0.006	0.065	0.10	.923	.006
支持政党（なし）					
自由民主党	0.622	0.094	6.64	.000	.358
民主党	-0.257	0.118	-2.18	.029	-.108
公明党	0.414	0.215	1.93	.054	.093
日本共産党	-0.655	0.137	-4.79	.000	-.233
外国訪問国数	-0.003	0.012	-0.27	.786	-.015
外国人交流機会	-0.017	0.030	-0.58	.561	-.029
性別（1：女性）	-0.138	0.071	-1.94	.053	-.099
年齢	-0.004	0.003	-1.49	.135	-.088
教育年数	-0.011	0.021	-0.51	.608	-.030
雇用形態（無職）					
経営者（ $\geq 30$ 人）・役員	-0.220	0.317	-0.69	.487	-.113
正規・常時	-0.064	0.152	-0.42	.674	-.040
臨時・パート・アルバイト	-0.043	0.153	-0.28	.777	-.027
派遣・契約・嘱託	-0.010	0.194	-0.05	.960	-.005
経営者（ $< 30$ 人）・自営・自由等	-0.135	0.198	-0.68	.497	-.046
職種（販売・サービス）					
農林漁業	0.237	0.313	0.76	.449	.121
ブルー	-0.039	0.122	-0.32	.751	-.026
事務	0.065	0.152	0.43	.669	.034
管理	0.423	0.248	1.71	.088	.104
専門	0.089	0.159	0.56	.575	.047
世帯収入（ln）	0.001	0.057	0.02	.982	.001



的にはヘイトスピーチを行う団体のような形であるとしても、全体としては）リアリティに乏しいのかもしれない。むしろ、ほぼ単一民族からなる日本国家を現在のまま維持しようとする考え方の方が、多くの日本人にとってリアリティを持っているのかもしれない。そのために、愛国主義が排外主義よりも「集団的自衛権」容認に結びつきやすかったのだろう。

政党支持については、政権与党の中でも絶対安定多数を持っている自民党の支持者が、2014年9月という早い段階から「集団的自衛権」を容認し、2015年までますますその程度を強めていったことがわかる。また兩年とも、「愛国主義」から政党支持（実質的には「自民党」支持）を経て「集団的自衛権」の容認へと至る間接効果も、「愛国主義」と「自民党」支持のそれぞれからの直接効果も有意であった。安倍政権が従来の自民党政権よりもより保守的な政策を採っていることに「愛国主義」者が支持を表明し、そのような「自民党」支持者が「集団的自衛権」を容認するという経路と、「愛国主義」が直接的に「集団的自衛権」を容認するという経路がともに存在していたわけである。2015年の「安保法案」の審議中、マスメディア各社は何度も世論調査を行った。法案の内容が違憲性の高いものであるかもしれないという認識は次第に高まり、「自民党」政権への支持は低くなっていったが、それでもなお「集団的自衛権」を容認する意見は根強く残っていた。辻（2016）は、2014年松本市調査の分析を受けて、間接効果は消えていっても、日本に対する「愛国主義」的な態度から「集団的自衛権」容認への直接効果は、依然として残っていたのかもしれないと論じたが、実際には、間接効果も強まっていた<sup>9)</sup>（2014年の標準化係数 = .070, 2015年の標準化係数 = .109）。自民党を支持しなくなる人がいる一方で、自民党を支持している限りにおいては、「集団的自衛権」を容認するという態度が強く残っていたというわけである。そして、おそらくこの直接効果が、「安保法案」への根強い支持となって現れていたのだと考えられる。

4-2で述べたように、「寛容」から「集団的自衛権」の容認について見てみると、2014年においては、「異なる価値観への許容」ができない人が「集団的自衛権」を容認していた（直接効果）。2015年においては、「異なる文化や価値観への配慮」ができない人が「集団的自衛権」を容認していた（間接効果、標準化係数 = -.126,  $p < .05$ ）。兩年で因子が少し違うものの、「寛容」の中でも「異なる価値観」あるいは「異なる文化や価値観」を許容したり配慮したりできない人が、「集団的自衛権」を支持していたと言えるだろう。「寛容」の3因子の中でも、この部分は「多文化主義」へと最も近い関係にあると考えられるから、おそらくは「多文化主義」を容認できない人が、「集団的自衛権」を支持していたということになるだろう。

最後に、統制変数について触れておく。2014年も2015年も年齢、教育年数、就業形態、収入は、「集団的自衛権」の容認に対して効果を持たなかったが、性別は、兩年とも男性の方が「集団的自衛権」を支持した（2015年は有意傾向）。また、2015年には、職種のうち「管理的職業」に正の有意傾向が認められた。田辺（2011）は、ナショナリズムの3要因に対してこれらの属性変数の効果があることを示しているが、「集団的自衛権」に対してはあまり効果がなかった。「集団的自衛権」の容認については、属性よりは、人々の持つ「愛国主義」の程度や、より原初的な「寛容」や「信頼」といった心理的特性の方が、具体的な効果を持っていると言えるだろう。

## 【注】

- <sup>1)</sup> 本稿は、辻（2016）の結果を含めた比較を行うため、表現上の重複が数多くあるが、煩雑のためその都度記すことはしない。
- <sup>2)</sup> 集団的自衛権に関わる日本独自の文脈や考え方があることから、括弧付きで「集団的自衛権」と表記することとする。また、「集団的自衛権」とは何かについて、政府の説明は一貫せず、不明確で、「安保法案」通過後も未だにその意味内容が確定したと思えないからでもある。
- <sup>3)</sup> ただし、(d')において、「～価値観を持つ人」ではなく「～価値観を持つ人々」となっている。
- <sup>4)</sup> この質問文と項目は、田辺（2011）が用いた項目とは異なるが、主旨としてはほぼ同様と考えられる。
- <sup>5)</sup> ただし、これでは、「排外主義」として、田辺（2011）が測定した側面と、この尺度が測定した側面とが同じではないという可能性を否定できない。そこで、2015年8月にマクロミル社モニターを使ったインターネット調査で、田辺が用いた国名・地域名の項目と、この尺度で用いた3項目とを同時に尋ねて因子構造を確認した。これによって、「働く外国人」の選択肢を設けた本研究における「排外主義」尺度は、田辺（2011）と同等の尺度として利用できることがわかった。分析の詳細については、辻（2016）の注5を参照。
- <sup>6)</sup> 2015年にも松本市でデータを取っているが、計画サンプル100票、有効回答数56票なので、松本市のみを比較するのも適切ではない。
- <sup>7)</sup> 適合度の指標については、CFIとTLIの値はよくない。これは、あまり相関が高くない関係をあえてモデルに入れていることが、その主な理由である。それらのパスを取り除くと、これらの値は0.90以上となり、許容範囲に収まる。ここでは、理論的な解明を主眼とすることから、適合度より関係の有無の検討や変数統制を優先的に行うことを旨とした。次の図2についても、CFI、TLI、SRMRの値はよくないが、同様の理由であり、相関の低いパスを取り除くと、許容範囲に収まる。
- <sup>8)</sup> 4-1の末尾で述べたように、母集団も尺度も違っていることから、あまり細かい差異について誇張することがないように注意して考察する。また、尺度が違っているものについては、さらに注意を払う必要がある。
- <sup>9)</sup> 尺度の違いはあるが、 $z$ 値はかなり違っているのので、間接効果が強まったと言ってよいだろう。

## 【文献】

- 伊藤理史，2011，「政党支持：民主党政権誕生時の政党支持の構造」，田辺俊介（編著），『外国人へのまなざしと政治意識』，勁草書房。
- 田辺俊介，2011，「ナショナリズム：その多元性と多様性」，田辺俊介（編著），『外国人へのまなざしと政治意識』，勁草書房。

辻竜平, 2016, 「誰が『集団的自衛権』を容認したのか: 2014年松本市調査より」, 『信州大学人文科学論集』3: 29-44。

山岸俊男, 1998, 『信頼の構造』, 東京大学出版会。

## 付録

付表1 2014年「集団的自衛権」容認を目的変数としたパスモデル（共分散構造分析）の直接効果

目的変数	説明変数	係数	標準誤差	z	P> z	95% Conf. Interval	目的変数	説明変数	係数	標準誤差	z	P> z	95% Conf. Interval
愛国主義	一般的信頼	.067	.055	1.22	.224	-.041 .174	集団的自衛権 容認	一般的信頼	-.010	.051	-0.19	.849	-.109 .090
	異なる価値観つきあい	-.123	.075	-1.64	.101	-.269 .024		異なる価値観つきあい	.025	.059	0.43	.669	-.090 .141
	異なる価値観許容	.193	.073	2.64	.008	.050 .336		異なる価値観許容	-.144	.069	-2.08	.037	-.280 -.008
	不愉快な意見への耐性	-.038	.057	-0.67	.501	-.150 .074		不愉快な意見への耐性	.012	.052	0.23	.817	-.089 .113
	定数	3.582	.131	27.34	.000	3.325 3.838		愛国主義	.272	.044	6.13	.000	.185 .358
								排外主義	.092	.049	1.89	.058	-.003 .188
排外主義	一般的信頼	-.136	.056	-2.43	.015	-.245 -.026	標準化解	純化主義	.065	.054	1.21	.225	-.040 .171
	異なる価値観つきあい	.068	.067	1.03	.304	-.062 .199		自由民主党	.220	.046	4.78	.000	.130 .311
	異なる価値観許容	-.214	.070	-3.06	.002	-.351 -.077		民主党	-.035	.044	-0.79	.428	-.121 .051
	不愉快な意見への耐性	-.120	.059	-2.05	.040	-.235 -.005		公明党	.009	.043	0.20	.840	-.076 .194
純化主義	一般的信頼	.061	.061	1.01	.315	-.058 .180		日本維新の会	.046	.043	1.08	.282	-.038 .130
	異なる価値観つきあい	-.148	.080	-1.86	.063	-.304 .008		日本共産党	-.195	.044	-4.48	.000	-.280 -.110
	異なる価値観許容	.337	.081	4.18	.000	.179 .496		外国訪問回数	.012	.046	0.25	.800	-.079 .102
	不愉快な意見への耐性	-.041	.063	-0.65	.516	-.165 .083		外国人交流機会	.025	.047	0.54	.592	-.067 .117
自由民主党	愛国主義	.229	.047	4.85	.000	.136 .321		性別（1：女性）	-.139	.049	-2.83	.005	-.236 -.043
	排外主義	.064	.053	1.20	.229	-.040 .167		年齢	-.065	.055	-1.18	.239	-.173 .043
	純化主義	.080	.057	1.40	.162	-.032 .193		教育年数	.064	.052	1.23	.219	-.038 .167
	一般的信頼	.050	.053	0.95	.333	-.055 .154		雇用形態（常時雇用）					
	異なる価値観つきあい	-.106	.064	-1.65	.098	-.231 .020		経営者・役員	-.040	.047	-0.85	.395	-.131 .052
	異なる価値観許容	-.045	.077	-0.58	.559	-.196 .106		臨時・派遣等	-.076	.053	-1.43	.153	-.180 .028
	不愉快な意見への耐性	-.056	.055	-1.02	.306	-.164 .052		自営	-.030	.047	-0.64	.522	-.122 .062
	定数	-.200	.177	-1.13	.258	-.547 .147		無職	-.077	.070	-1.10	.272	-.213 .060
								職種（販売・サービス）					
								ブルー	.001	.052	0.02	.983	-.100 .102
民主党	愛国主義	-.036	.050	-0.74	.462	-.134 .061		事務	-.020	.048	-0.41	.685	-.114 .075
	排外主義	.059	.055	1.08	.280	-.048 .166		専門	-.027	.052	-0.52	.601	-.129 .075
	純化主義	.062	.059	1.05	.293	-.053 .177		世帯収入（ln）	-.059	.047	-1.26	.208	-.151 .033
	一般的信頼	.129	.055	2.36	.018	.022 .237		定数	1.886	.655	2.88	.004	0.602 3.171
	異なる価値観つきあい	.064	.065	0.99	.324	-.063 .191							
	異なる価値観許容	-.043	.078	-0.55	.579	-.195 .109							
	不愉快な意見への耐性	-.023	.057	-0.40	.686	-.134 .088							
	定数	.389	.184	2.12	.034	.029 .749							
公明党	愛国主義	.028	.050	0.56	.579	-.070 .125	標準化解	一般的信頼	.000	.055	0.00	1.000	-.108 .108
	排外主義	-.042	.054	-0.77	.444	-.148 .065		異なる価値観つきあい	.009	.065	0.14	.892	-.119 .136
	純化主義	.067	.059	1.13	.258	-.049 .182		異なる価値観許容	.059	.078	0.75	.451	-.094 .211
	一般的信頼	.000	.055	0.00	1.000	-.108 .108		不愉快な意見への耐性	.047	.057	0.84	.404	-.064 .159
	異なる価値観つきあい	.009	.065	0.14	.892	-.119 .136		定数	.070	.185	0.38	.704	-.292 .432
	異なる価値観許容	.059	.078	0.75	.451	-.094 .211							
	不愉快な意見への耐性	.047	.057	0.84	.404	-.064 .159							
	定数	.070	.185	0.38	.704	-.292 .432							
日本維新の会	愛国主義	.037	.050	0.74	.461	-.061 .135		愛国主義	.037	.050	0.74	.461	-.061 .135
	排外主義	.069	.055	1.26	.208	-.038 .176		排外主義	.069	.055	1.26	.208	-.038 .176
	純化主義	.000	.059	0.00	.999	-.116 .116		純化主義	.000	.059	0.00	.999	-.116 .116
	一般的信頼	.025	.055	0.45	.656	-.084 .133		一般的信頼	.025	.055	0.45	.656	-.084 .133
	異なる価値観つきあい	.062	.065	0.96	.337	-.065 .190		異なる価値観つきあい	.062	.065	0.96	.337	-.065 .190
	異なる価値観許容	-.025	.078	-0.33	.744	-.178 .127		異なる価値観許容	-.025	.078	-0.33	.744	-.178 .127
	不愉快な意見への耐性	-.023	.057	-0.40	.685	-.135 .089		不愉快な意見への耐性	-.023	.057	-0.40	.685	-.135 .089
	定数	.037	.185	0.20	.841	-.326 .400		定数	.037	.185	0.20	.841	-.326 .400
日本共産党	愛国主義	-.087	.049	-1.75	.079	-.183 .010	標準化解	一般的信頼	.018	.055	0.33	.742	-.090 .126
	排外主義	-.024	.054	-0.43	.665	-.130 .083		異なる価値観つきあい	-.013	.066	-0.19	.848	-.142 .117
	純化主義	.127	.058	2.18	.029	.013 .241		異なる価値観許容	-.055	.078	-0.71	.478	-.208 .097
	一般的信頼	.018	.055	0.33	.742	-.090 .126		不愉快な意見への耐性	.061	.057	1.07	.283	-.050 .172
	異なる価値観つきあい	-.013	.066	-0.19	.848	-.142 .117		定数	.486	.182	2.66	.008	.128 .843
	異なる価値観許容	-.055	.078	-0.71	.478	-.208 .097							
	不愉快な意見への耐性	.061	.057	1.07	.283	-.050 .172							
	定数	.486	.182	2.66	.008	.128 .843							

付表2 2015年「集団的自衛権」容認を目的変数としたパスモデル（共分散構造分析）の直接効果

目的変数	説明変数	係数	標準誤差	z	P> z	95% Conf. Interval
愛国主義 (教育)	一般的信頼	.130	.051	2.57	.010	.031 .229
	異なる文化・価値観 つきあい	-.022	.070	-0.32	.752	-.160 .116
	異なる文化・価値観 配慮	-.099	.079	-1.25	.213	-.255 .057
	不愉快な意見への耐性	-.085	.051	-1.68	.094	-.185 .014
排外主義	一般的信頼	-.034	.049	-0.68	.494	-.131 .063
	異なる文化・価値観 つきあい	-.115	.068	-1.68	.093	-.248 .019
	異なる文化・価値観 配慮	-.007	.070	-0.10	.920	-.145 .131
	不愉快な意見への耐性	-.289	.048	-6.05	.000	-.383 -.196
純化主義 (土着)	一般的信頼	.162	.051	3.16	.002	.061 .262
	異なる文化・価値観 つきあい	-.086	.072	-1.19	.235	-.228 .056
	異なる文化・価値観 配慮	-.103	.083	-1.24	.214	-.265 .059
	不愉快な意見への耐性	-.104	.052	-2.01	.044	-.205 -.003
自由民主党	愛国主義（教育）	.268	.044	6.16	.000	.183 .353
	排外主義	.043	.047	0.92	.356	-.049 .135
	純化主義（土着）	.042	.046	0.90	.369	-.049 .133
	一般的信頼	.035	.047	0.74	.460	-.058 .127
	異なる文化・価値観 つきあい	.129	.064	2.01	.045	.003 .255
	異なる文化・価値観 配慮	-.164	.070	-2.34	.019	-.301 -.027
	不愉快な意見への耐性	.053	.049	1.08	.278	-.043 .150
	定数	.502	.043	11.60	.000	.417 .587
	愛国主義（教育）	.016	.046	0.36	.722	-.074 .107
	排外主義	.071	.048	1.49	.136	-.022 .165
民主党	純化主義（土着）	-.083	.048	-1.75	.080	-.176 .010
	一般的信頼	.032	.048	0.67	.504	-.062 .127
	異なる文化・価値観 つきあい	-.154	.062	-2.48	.013	-.276 -.033
	異なる文化・価値観 配慮	.024	.067	0.35	.723	-.108 .155
	不愉快な意見への耐性	.005	.050	0.09	.925	-.094 .103
	定数	.321	.042	7.67	.000	.239 .403
公明党	愛国主義（教育）	-.046	.046	-1.01	.315	-.137 .044
	排外主義	.096	.048	2.02	.043	.003 .190
	純化主義（土着）	-.001	.047	-0.01	.990	-.094 .092
	一般的信頼	.043	.048	0.89	.372	-.051 .137
	異なる文化・価値観 つきあい	.130	.061	2.14	.032	.011 .249
	異なる文化・価値観 配慮	-.035	.065	-0.54	.590	-.162 .092
	不愉快な意見への耐性	-.003	.050	-0.06	.956	-.101 .095
	定数	.160	.041	3.89	.000	.079 .240
日本共産党	愛国主義（教育）	-.084	.046	-1.83	.068	-.174 .006
	排外主義	-.021	.048	-0.43	.666	-.115 .073
	純化主義（土着）	-.020	.048	-0.41	.680	-.113 .074
	一般的信頼	-.039	.049	-0.80	.426	-.134 .056
	異なる文化・価値観 つきあい	-.117	.062	-1.89	.059	-.239 .005
	異なる文化・価値観 配慮	.053	.067	0.79	.428	-.078 .183
	不愉快な意見への耐性	-.008	.050	-0.17	.869	-.107 .090
	定数	.264	.042	6.36	.000	.182 .345

目的変数	説明変数	係数	標準誤差	z	P> z	95% Conf. Interval
集団的自衛権 容認	一般的信頼	-.131	.059	-2.20	.026	-.246 -.016
	異なる文化・価値観 つきあい	-.050	.079	-0.63	.529	-.205 .105
	異なる文化・価値観 配慮	-.052	.082	-0.63	.526	-.213 .109
	不愉快な意見への耐性	.087	.059	1.47	.141	-.029 .203
	愛国主義（教育）	.383	.056	6.88	.000	.274 .492
	排外主義	-.046	.056	-0.81	.415	-.156 .064
	純化主義（土着）	-.016	.057	-0.28	.783	-.127 .096
	自由民主党	.358	.054	6.57	.000	.251 .464
	民主党	-.108	.050	-2.15	.032	-.207 -.009
	公明党	.093	.048	1.95	.052	-.001 .187
	日本共産党	.233	.051	4.61	.000	.132 .332
	外国訪問回数	-.015	.054	-0.27	.786	-.120 .091
	外国人交流機会	-.029	.050	-0.58	.561	-.127 .069
	性別（1：女性）	.099	.052	1.90	.057	.202 .003
	年齢	-.088	.058	-1.51	.132	-.201 .026
	教育年数	-.030	.058	-0.51	.609	-.143 .084
	雇用形態（無職）					
	経営者（≧30人）・役員	-.113	.162	-0.70	.484	-.430 .204
	正規・常時	-.040	.095	-0.42	.674	-.226 .146
	臨時・パート・アルバイト	-.027	.094	-0.28	.777	-.210 .157
	派遣・契約・嘱託	-.005	.090	-0.05	.960	-.181 .172
	経営者(<30人)・自営・自由等	-.046	.067	-0.68	.498	-.177 .086
標準化解	職種（販売・サービス）					
	農林漁業	.121	.158	0.76	.445	-.188 .429
	ブルー	-.026	.080	-0.32	.751	-.183 .132
	事務	.034	.080	0.43	.670	-.123 .191
	管理	.104	.061	1.71	.087	-.015 .224
	専門	.047	.085	0.56	.576	-.119 .214
	世帯収入（ln）	.001	.050	0.02	.982	-.097 .099



## **Who Supported the “Right of Collective Defense”? : Comparison of 2014 Matsumoto Survey and 2015 Nagano Prefecture Survey**

Ryuhei Tsuji  
(Faculty of Arts, Shinshu University)

### **【Abstract】**

Who supported the “right of collective defense” in 2014 and 2015? Two data sets collected in Matsumoto City in September 2014, and in 20 municipalities in Nagano Prefecture in September and October 2015 were analyzed. The former data was collected before the issue caught much recognition ; the latter was collected on time when it was brought to the vote in the House of Councilors. The characteristics of each year and the changes over time are examined. Theoretically important aspects such as nationalism, support for political parties, tolerance and trust were focused. Structural equation models using path analyses with latent variables were conducted. Patriotic persons and LDP supporters gave stronger support to the “right of collective defense,” and JCP supporters gave stronger opposition to it. Komeito supporters and DPJ supporters did not show their attitudes in 2014 but showed clear support / opposition to it in 2015. As for tolerance, those who did not tolerate or concerned about others who had different culture and values support for it. As for trust, two routes, among which one draws positive way to the “right of collective defense,” and the other does negative way to it, were found in 2015.

**Keywords** : Political party approval, Nationalism, Tolerance and Trust

(2016年10月31日受理, 12月13日掲載承認)